



西村証券

チーフストラテジスト  
門司総一郎の

# ウィークリーレポート

2020年  
11月20日  
発行

第63回

「貧富の格差を考える」

～始まりは冷戦終了～

## 初めに

最近、貧富の格差について考えることが多くなりました。元々関心はありましたが、加えて米大統領選の大きなテーマとして取り上げられたことが理由です。今回は、現在問題とされている格差はどのようにして膨らんだかについて検討します。

## 発端は冷戦終了

現在に繋がる格差の発端は冷戦終了にあるというのが自分の考えです。まずこの点を説明します。東西冷戦終了後、欧米ではレーガノミクス、サッチャリズムなど市場原理重視、小さい政府などを掲げる政権が誕生しました。日本でも同時期に中曽根行革が実施されています。当時第1次、第2次石油危機の影響で停滞していた世界経済は、こうした西側主要国の経済政策により息を吹き返します。そこからここまでリーマンショックこそあったものの、世界経済は長期にわたって成長を続けたといつてよいでしょう。やがてこの経済成長が格差を産み出すこととなりますが、初期の段階では、パイの拡大が大きかったことから格差は問題にならなかったと思います。

## IT革命と新興国

2000年前後には格差に大きな影響を及ぼした2つの出来事がありました。IT革命と新興国の登場です。この2つはいずれも、世界経済の拡大を支える役割を果たしましたが、同時に格差拡大の原因にもなりました。

20世紀末にかけてPCや通信機器の分野で技術革新が進みIT革命（デジタル革命）と呼ばれました。こうした技術革新は経済成長に貢献しましたが、同時に失業や賃金の低下をもたらし、格差拡大の原因となりました。

ただ新興国の登場も先進国の労働者にとっての失業賃金引き下げ要因となりましたが、新興国労働者の賃金は引き上げられる可能性もあり、世界全体で見れば評価は微妙かもしれません。ですがこの様にして先進国、特に米国では格差が社会問題化するようになりました。

## 米国の株主第一主義

IT革命や新興国以外で格差拡大に影響したと思われるのが、米国の株主第一主義です。これは米国の企業経営における行動規範とでも言えるものですが、内容は企業経営者は配当や自社株買いを通じた株主への利益還元を最重要課題すべしといったものでした。極端に言えば株主に還元するために従業員をリストラしても構わない、いや積極的にすべきだということになりかねません。この株主第一主義も格差拡大の原因と言えるでしょう。

## 米国の株主第一主義

冷戦終了からこれまでこうして格差は拡大を続けてきました。しかし最近は逆に格差是正に向けた動きが目立ちます。この点については、また近日中にお話しさせていただく予定です。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.  
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)  
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号  
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業  
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。